

ベナン月例報告（2013年5月）

1. 内政

- ・ 2日、憲法裁判所設置20周年を迎え、記念式典が催された。
- ・ 3日、ベナン石油製品販売公社（SONACOP : la Société Nationale de Commercialisation des Produits pétroliers）の労働組合が、同公社のウス（M.Expédit HOUSSOU）総裁による不適切な運営を訴え、同氏の解任を求めて同公社入り口での座り込みを開始した。また5日、ヤイ大統領は同労働組合に対し、計画中のストライキを取りやめるよう求めた。
- ・ 3日、各コミューンごとに設置される恒久電子化選挙人名簿（LEPI : la Liste Electrale Permanente et Informatisée）更新委員会（CCA/LEPI : la Commission Communale d' Actualisation de la LEPI ）の議会代表リストが採択された。CCAは各コミューンごとに、与野党各2名合計4名、及び各コミューンが指名する1名を加えた合計5名で構成され、LEPI更新にあたる。
- ・ 3日、ナゴ（M.Mathurin NAGO）国民議会議長はLEPI更新指導監督評議会（COS : Conseil d' Orientation et de Supervision）の11名のメンバーと会談し、遅くとも2013年末までには地方選挙が実施できるよう協力を求めた。
- ・ 5日、ヤイ大統領は、ベナン水道公社（SONEB : Socoété Nationale des Eaux du Bénin）のババオラ（M.David BABAOLA）総裁に対し、農村での給水施設整備のペースを早めるよう指示した。同総裁は、コメ（Comé）、グランポポ（Grand-Popo）、ヒラコジ（Hillacondji）、バンテ（Banté）、ケトウ（Kétou）で給水計画を進めるとともに、パラク（Parakou）でダムを建設する予定である旨説明した。
- ・ 10日、大統領直属の調査委員会がウス SONACOP 総裁について調査し、複数の不適切な支払い、業者選択があったと結論づけた。同日、同総裁は解任され、警察に拘留されることになった。
- ・ 17日、コトヌ第一審裁判所は、タロン（M.Patrice TALON）氏が首謀したとされる大統領毒殺未遂事件及びクーデタ未遂事件に関し、同氏、スマヌ（M.Moujjaidou SOUMANOU）元産業・商業大臣、シセ（M.Ibrahim CISSE）元大統領顧問医、大統領の姪であるコラ（Mme.Zouberath KORA）氏、アジャニ（M.Bachirou ADJANI）元大統領警護官の、この事件に関係する被疑者全5名を証拠不十分として予審免訴（non-lieu）の決定を下した。
- ・ 22日、ベナン司法官全国組合（UNAMAB:l' Union Nationale des Magistrats du Bénin）は、同予審決定を下したウス（M.Angélo Djidjoho HOUSSOU）裁判官が同決定後にナイジェリアに渡航しようとした際、ナイジェリア国境にて警察に呼び止められ、パスポートを没収された旨公表した。
- ・ 同日、ベナンが仏に求めていたタロン氏及びボコ（M.Oliveir BOKO）氏の身柄引渡

につき、パリ高等裁判所は、十分な審議資料をベナン側が提出していないとして、身柄引渡審判の期限を9月18日まで延期する旨発表した。

- ・ 24日、ベド（Mme.Akuavi Marie-Elise Christina GBEDO）産業・商業・中小企業大臣は、違法ガソリン対策の一環として、全国に新たに31のガソリンスタンドを建設する旨発表した。

2. 外政

- ・ 23日から25日、ヤイ大統領はバチカンを訪問した。ローマ法王との会談に加え、ローマに拠点を置くFAO、WFP、IFAD等の国際機関要人とベナンの開発について議論した。
- ・ 25日、アフリカ連合設立50周年を祝って、クパキ（M.Irénée KOUPAKI）首相主催で記念式典が催された。

3. 経済

- ・ 11日、第4回国勢調査が全国で開始した。25日に終了する予定。
- ・ 13日、コトヌ港での関税収入の増加をねらいとしたコトヌ港改革をより効果的に進めるため、経済・財務省は港湾関連者を対象に説明会を実施した。
- ・ 23日、オニフィアデ・ババムッサ（Mme.Sofiatou ONIFIADÉ BABAMOUSA）零細融資・青年女性雇用担当大臣は、ポルトノボに新たに設立したビジネス促進センターの開所式に出席した。同センターは、地域経済に貢献する起業家養成を目的として設立された。
- ・ 28日、ヤイ大統領はパーム油生産者らと会談し、パーム油の加工を促進する意向を伝えた。また、仏のボロレ（Bolloré）グループがパーム油の加工工場に投資する可能性がある旨発表した。

4. 開発・協力

- ・ 1日、中国の支援による100基の井戸建設工事の一部が終了し、アボメイ・カラヴィ（Abomey-Calavi）市で実施された引渡式にヤイ大統領が出席した。総工費は、10億FCFAになる見通し。同日、アカサト（Akassato）・ボイコン（Bohicon）間道路整備工事も開始し、同工事を請け負う中国企業をヤイ大統領が訪問し、激励した。
- ・ 6日、スイスは第4回国勢調査に対し10億FCFAを支援する旨発表した。
- ・ 22日、UNDPがアボメイ・カラヴィ大学においてポストMDGsについての会議を開催した。同会議において、塚原駐ベナン日本大使がTICADVに関する講演を行った。
- ・ 23日、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）はベナンに

関する2013年のレポートを発表し、表現の自由、刑務所環境を改善する必要性がある旨言及した。

- ・ 28日、ベナン政府の公共財政を見直し、その評価を行うため、EU及び経済・財務省がレビューフォーラムを実施した。
- ・ 30日、日本が草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みでアボメイ・カラヴィのNGOに対し野菜栽培促進のための支援を実施し、塚原駐ベナン大使が署名式を行った。

5. 社会

- ・ 22日、偽金を使って大規模に詐欺行為を働いていたとして、3人の男が逮捕された。
- ・ 24日、大学食堂の質に不満であるとして、パラク（Parakou）大学の学生らが、構内に停められていた車に放火し、19人の学生が逮捕された。

6. 治安

- ・ 3日、デグラ（M.Benoît Assouan Comlan DEGLA）内務大臣は、ウエメ・プラトー（Ouémé-Plateau）県の住民らと意見交換をし、地域の治安を守るため、地域安全委員会を各地域ごとに設置する旨決定した。
- ・ 3日、中古車販売会社で働くレバノン人5名が、資金洗浄に関与しているとの疑いで警察の監視下に置かれた。同会社から流れた資金は、レバノンの武装組織「ヒズボラ」の活動資金となていると言われている。以前より、ベナン及びトーゴの中古車販売会社は資金洗浄の媒介となっているとの噂があった。
- ・ 26日、ポルトノボ（Porto-Novo）において、強盗を働いていた集団が警察に逮捕され、逮捕騒動の中で5人が死亡した。